

Q E 推計(供給側推計)における 90 品目分類(うち第三次産業分野)
と日本標準産業分類との対応表

Q E 推計における 90 品目分類		日本標準産業分類	
電気・ガス・水道業			
電 力	33	電気業	
ガス・熱供給	34	ガス業	
	35	熱供給業	
水 道	36	水道業(「361 上水道業」の一部及び「363 下水道業を除く」)	
廃棄物処理	85	廃棄物処理業(地方公共団体が行う活動を除く)	
卸売・小売業			
卸 売	49	各種商品卸売業	
	50	繊維・衣服等卸売業	
	51	飲食料品卸売業	
	52	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
	53	機械器具卸売業	
	54	その他の卸売業	
	939	他に分類されないサービス業のうち「市場」	
小 売	55	各種商品小売業	
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	
	57	飲食料品小売業(政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者が行う給食を除く)	
	58	自動車・自転車小売業	
	59	家具・じゅう器・機械器具小売業	
	60	その他の小売業	
金融・保険業			
金 融	61	銀行業	
	62	協同組織金融業	
	63	郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関	
	64	貸金業、投資業等非預金信用機関	
	65	証券業、商品先物取引業	
	66	補助的金融業、金融附帯業	
保 険	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
不動産業			
不動産仲介及び賃貸	68	不動産取引業	
	691	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	
	694	不動産管理業	
住宅賃貸料(帰属家賃含む)	692	貸家業、貸間業	

Q E 推計における 90 品目分類	日本標準産業分類
運輸・通信業	
鉄道輸送	42 鉄道業
道路輸送	43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業
水 運	45 水運業
航空輸送	46 航空運輸業
その他の運輸	47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業（政府サービス生産者が行う活動を除く） 693 駐車場業 831 旅行業
電信・電話	37 通信業
郵便	78 郵便局（別掲を除く）
サービス業	
教 育	772 職業・教育支援施設（政府サービス生産者が行う活動を除く） 779 他に分類されない教育、学習支援業（政府サービス生産者が行う活動を除く）
研 究	81 学術・開発研究機関（政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者が行う活動を除く）
医療・保健	73 医療業 742 健康相談施設（政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者が行う活動を除く） 749 その他の保健衛生（政府サービス生産者が行う活動を除く）
その他の公共サービス	79 協同組合（他に分類されないもの） 911 経済団体
広告・調査・情報サービス	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 89 広告業 4151 ニュース供給業 8091 興信所
物品賃貸サービス	88 物品賃貸業
自動車・機械修理	86 自動車整備業 871 機械修理業（電気機械器具を除く） 872 電気機械器具修理業

Q E 推計における 90 品目分類	日本標準産業分類
サービス業（続き）	
その他の対事業所サービス	80 専門サービス業（他に分類されないもの） 「804 獣医業」、「807 著述・芸術家業」、 「808 写真業」、「8091 興信所」を除く。 90 その他の事業サービス業
放 送	38 放送業
娯楽サービス	84 娯楽業 41 映像・音声・文字情報制作業 「4151 ニュース供給業」を除く。 807 著述・芸術家業
飲食店	70 一般飲食店 71 遊興飲食店
旅館・その他の宿泊所	72 宿泊業
その他の対個人サービス	(014 園芸サービス業) 773 学習塾 774 教養・技能教授業 808 写真業 82 洗濯・理容・美容・浴場業 83 その他の生活関連サービス業 「831 旅行業」を除く。 873 表具業 879 その他の修理業
分類不明	
介護	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く) 759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業

(参考) 政府サービス、対家計民間非営利サービスと日本標準産業分類との対応表

経済活動分類	日本標準産業分類
政府サービス	361 上水道業（うち船舶給水業） 363 下水道業 4854 貨物荷扱固定施設業（うち港湾関係） 4855 栈橋泊きよ業 4856 飛行場業（国、地方公共団体） 4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業（うち灯台、水路情報提供活動） 5795 料理品小売業（うち国公立の義務教育諸学校用の給食に係る生産活動） 74 保健衛生（国、地方公共団体） 75 社会保険・社会福祉・介護事業（うち地方公共団体、社会保険事業団体等による活動） 76 学校教育（国、地方公共団体） 771 社会教育（国、地方公共団体） 772 職業・教育支援施設（政府サービス生産者が行う活動） 779 他に分類されない教育、学習支援業（政府サービス生産者が行う活動） 81 学術・開発研究機関（政府サービス生産者が行う活動） 85 廃棄物処理業（地方公共団体） 95 国家公務 96 地方公務
対家計民間非営利サービス	5795 料理品小売業（うち給食（政府サービス生産者分を除く）） 742 健康相談施設（対家計民間非営利サービス生産者が行う活動） 75 社会保険・社会福祉・介護事業（うち産業、政府サービス生産者以外のものによる活動） 76 学校教育（国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動） 771 社会教育（政府サービス生産者が行う活動を除く） 81 学術・開発研究機関（私立学校及び民法第 34 条の法人が設置する研究機関が行う活動） 912 労働団体

経済活動分類	日本標準産業分類
対家計民間非営利サービス (続き)	913 学術・文化団体 914 政治団体 919 他に分類されない非営利的団体 92 宗教 931 集会場